

特集にあたって

宇佐見耕一

特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

本特集は、今年六月にアジア経済研究所において開催された第二七回日本ラテンアメリカ学会大会（アジア経済研究所後援）でのシンポジウムにおける各発表をもとに、六月以降の情勢の推移を含めてラテンアメリカ政治の左傾化に関してまとめたものである。同シンポジウムは「ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？」と題され、ラテンアメリカに登場した、あるいは選挙戦で有力な位置にあった「左派」とみられる政権あるいは政治家に注目し、彼らの政策の特色や政権成立の背景を分析しようとするものである。

一九九〇年代に大規模なネオリベラル経済・社会改革を実施したラテンアメリカ諸国では、二一世紀に入る頃から、その見直しを主張する政権が出現してきた。こうした政権の出現は、域内における「左派政権」の興隆として注目されるようになった。ベネズエラのチャベス政権、ブラジルのルーラ政権、アルゼンチンのキルチネル政権、ウルグアイのタバレ・バスケス政権、ボリアのモラーレス政権、チリのバチエレ政権などがその中に含まれる。ペルーでは一

六年ぶりにアプラ党のアラン・ガルシアが政権に復帰した。また、メキシコの大統領選挙では、国民行動党のカルデロン候補が勝利したものの、中道左派の民主革命党のロペス・オブラドールが善戦し、カルデロン候補に僅差に迫った（選挙結果に関し、ロペス・オブラドール候補は異議申し立てしたが、二〇〇六年九月五日カルデロン候補の当選が確定した）。

それらの政権は、ネオリベラル政策のもたらしたネガティブな側面に注目し、社会政策の拡充を提起する一方、反ネオ・リベラリズム的言説やナシヨナリズム的言説を用いることがある。外交面においてベネズエラには米国との対決姿勢が鮮明に見られ、ボリアのモラーレス政権は外国資本ガストン・施設の有化を開始している。ブラジルのルーラ政権やアルゼンチンのキルチネル政権はIMFからの借入金を全額返済し、国際金融機関からのマクロ経済政策の自律性を確保しようとする動きが見られる。また、ベネズエラからアルゼンチンに至るガスパイプライン建設計画が立案されるなど、ラテンアメリカにおける「左派政権」間の

協調関係が結ばれていることも注目される。しかし、域内全ての「左派政権」が外国資本に対して民族主義的対応をしているわけでもなく、また反米的言説を行っているわけでもない。本特集の対象国のうち反米姿勢が明確なのはベネズエラのみである。経済政策に関しても同様で、市場原理を尊重した上で社会政策の拡充を図ろうとしている政権もあれば、物価統制や社会協約など非正統的な政策を採用している国もあり、様々ではない。同様にラテンアメリカの「左派政権」間の協調や市場統合についてもそれぞれ立場が異なっている。

『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載されたカスターニエダの「左傾化するラテンアメリカ」という論文は、これら域内左派政権を良好な結果をもたらす改革された「共産主義左派」と芳しくない結果をもたらすであろうポピュリズム起源の左派に分類し関心を集めている（George G. Castaneda, "Latin America's Left Turn," *Foreign Affairs*, May/June 2006）。前者は、経済政策に関して前政権のものを受け継ぎ、民主主義の尊重や希薄な反米感情を特色とし、このカテ



特集／ラテンアメリカ現代政治を読む―左派政権？ 反米？ 反ネオリベラル？

グリーンに属する政権としてチリのバチエレ政権、ウルグアイのタバレ・バスケス政権、そして特色は弱まるがブラジルのルーラ政権を掲げている。これら政権を「西欧的な社会民主主義的政権」と仮に呼ぶことにする。また、後者は実際の政策よりレトリックの重視、政策の責任ある実行よりも権力への執着、反米などを特色とし、このカテゴリーにはベネズエラのチャベス政権、ボリビアのモラーレス政権、アルゼンチンのキルチネル政権、メキシコの元大統領候補ロペス・オブラドールを挙げている。これらの政権を「ポピュリスト的政権」と仮に呼ぶことにする。

カスタンエーダの論文は、現在ラテンアメリカに見られる「左派政権」の分類を大胆に行い、それがラテンアメリカに関心をもつものの印象とほぼ一致しているために広範な注目を集めている。確かにラテンアメリカにおける「左派政権」と呼ばれる諸政権の政策は一樣ではなく、それを市場に親和的か、あるいは反米的かということに基づいて分類することは可能であろう。そのため、それら政権が行っている政治的言説と実際の政策がどの程度一致しているかに関して実証的分析を行う必要があるであろう。また、非正統的な政策手段を用いる場合でも、それがどの程度マクロ経済の動向に影響を与えるかを見極める必要がある。反ネオ・リベラルの言説を用い、あるいは実際非正統的経済政策が用いられてい

たととしても、それがどの程度の規模で行われているのかについても確認する必要がある。たとえ反ネオ・リベラル的な経済政策を導入したとしても、それが部分的なものにとどまり象徴的意味しか持たない場合があるかもしれない。

このように、今世紀に入りラテンアメリカに成立した「左派」政権は決して一樣ではなく、その経済・社会政策も多様であり、また各国の過去の政治的経緯を反映した独自の性格を有していることは言うまでもない。本特集では、シンポジウムで発表されたメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ペルーおよびチリの事例に加えて、ベネズエラもとりあげ、いわゆる「ラテンアメリカ左派政権」の実態に迫りたいと考えている。

以下本特集の内容を紹介すると、本特集で最も「ポピュリスト的政権」の特色を表しているのはベネズエラのチャベス政権であろう。チャベス政権は社会主義への傾倒を表す言説を繰り返す一方、ラテンアメリカをスペイン植民地から解放したシモン・ボリバルを想起させるボリバル革命という言葉を用い、ラテンアメリカの統合や中央集権国家の実現の必要性を唱えている。政策的には豊富な石油収入を用いて社会政策の拡充をはかる一方、国家の経済過程への介入を拡大させている。アルゼンチンのキルチネル政権もこのカテゴリーに分類されている。キルチネル政権は、同じペロン党のメネム候補のネオ・リベラル政策を批判

して成立した政権であり、経済過程に対する国家の関与を拡大させ、経済的に民族主義の発露がみられる一方、労働市場規制をむしろ強化するなど労働組合寄りの政策がみられる。メキシコの民主革命党のオブラドール候補は貧困層保護、民族主義やポピュリスト的政治スタイルなど、「ポピュリスト的」政治家の特色が見えるが、米国との協力の不可避性を認識するなど現実主義者としての側面ももっていたとされる。

「西欧的な社会民主主義的政権」の代表にはチリのバチエレ政権が挙げられるであろう。前ラゴス大統領に続き社会党出身大統領が二代続いたが、いずれもキリスト教民主党との連立政権であり、市場機能を尊重しマクロ経済安定を重視するという経済政策を維持しながらも社会政策を重視しているところに同中道左派政権の特色がみられる。ブラジルのルーラ政権もバチエレ政権とほぼ同様の路線を歩んでいるが、外交面で発展途上国の立場にたつて積極的な外交を展開し、ラテンアメリカ域内協力にも熱心である。ペルーでは一六年ぶりにアプラ党のアラン・ガルシアが政権に復帰した。前回の政権では経済的に混乱を来し、その失敗を教訓として反ネオ・リベリズムのスタンスは穏健化しているという。果たして安定的経済成長と貧困削減が実現できるか、ガルシア大統領の手腕が注目される。

(うさみ こういち／アジア経済研究所
地域研究センター)